

東京理科大学 GCOE 第4回セミナー

記録：西田

日時：平成22年2月26日(金)15:00～17:00

場所：森戸記念館会議室

講師：韓国 龍仁大学(Yongin University) 警護学科(Security Service)

金泰煥 (Kim Tae Hwan) 教授

テーマ：韓国における最近の大型火災の実態

参加者：25名

講演概要

はじめに西田研究員より東アジアの火災被害について東京理科大学工学部2部建築学科辻本研究室卒論で調査された火災統計について説明があった。その中で各国の火災統計の基本的な事項(火災に含まれる件数など)が必ずしも統一されていないこと、日本の火災による死者数が多い、韓国の火災件数が多い、台湾の火災件数、死者数の減少が顕著である等が示された。

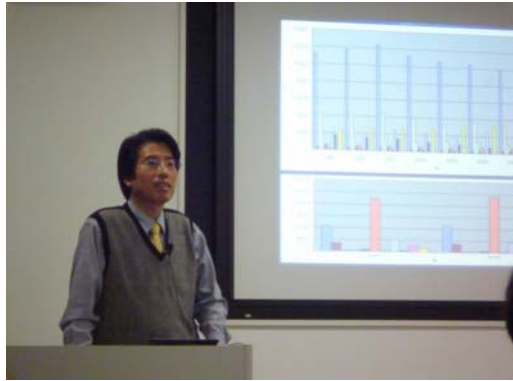


つぎに、金先生より以下のような話があった。

韓国における火災統計は、2006年から区分や項目が変わっておりその経緯については確認中である。火災による死者は約500名程度である。出火原因の1位は不注意、2位電気火災、3位機械という順である。

1970年代ソウル市で多くの死者が発生した火災は、大然閣ホテル(建物火災(ホテル)21階建、1971年12月25日22時17分、1階喫茶店から出火、163名死亡63名負傷)、ソウル市民会館(1972年12月1日20時26分、MBC歌謡祭開催中の舞台から出火、死亡51名負傷76名)、清凉里大往マート(1974年12月1日20時26分、6階のナイトクラブ廊下の天井の照明より出火、死亡88名負傷23名)がある。これらの事例より被害を大きくした要因について、消防はしご車が届かない高層建築の出現、消防設備の不備、是正勧告に従わない等があり、これにより消防法が改正されていることが話された。

近年では、大邱地下鉄火災(2003年2月18日午前9時53分ごろ出火、死者196名負傷146名)から放火の問題により車両の不燃化や石綿対策を含め地下鉄駅には全面的にスクリーンドアを設置する方向で対処しており、一部車両には煙感知器が設置されていることが示された。



最近の事例としては、ヨス出入管理事務所火災（2007年2月11日4時ごろ出火、死亡中国人10名負傷17名）において外国人への言葉の問題が避難の障壁、冷凍設備工事中ICHUN市物流冷凍倉庫（2008年1月7日(月)10:40分ごろ出火、死亡40名負傷10名以上）では、発泡スチロール性の「サンドイッチパネル」による被害について説明があった。プサン国際市場射撃場火災（2009年11月14日15時ごろ出火、死亡10名（日本人7名、カイド1名）負傷7名）では、射撃時の事故防止が中心にあったものを火災に対しても禁煙、安全教育（避難など）を行うなどソフトの対策を強化された。

最後に、南大門火災（2008年2月10日、8時45分ごろ出火）を事例として韓国の文化財建築物の防火対策について話があった。

また、韓国の防災教育に一環として国民安全体験センター（敷地面積：約100万坪、工事費：135億円、工期：2005年3月～2011年3月）が建設中で、火災、風水害、地震、交通、崩壊、爆発、地下空間事故などあらゆる災害に対する体験および訓練が行える施設の概要について話された。

以 上

